一般質問

※掲載順は通告順です。
※（注）はP7下段に解説があります。

岩城康一郎（明政一心会）

中央病院の再建策について

質問 経営改革検討委員会は、公平公正な委員会と言えたか。委員長の傍若無人な議事運営、その内容は、改革プランは誰がつくったのか、豪華特別室をつくった責任者は誰か、機器購入への批判、何年後に立ち直れるのか等のみで議論はなく、一方的な攻撃のみであったが、病院建設は院長だけではなく理事者、議員、職員全員に連帯責任があり、病院のみの責任ではない。

しかし、経営改革検討委員会の提言は、受け入れ必要なことは受け入れるべきと思うが、どのように対応するのか。

答弁 経営改革検討委員会では、委員それぞれの思い、感じ方があり、さまざまな意見や指摘があったが、自治体病院は開設の経緯、立地条件、規模等々、その役割や使命も一様ではない。今後、当該委員会からの提言を受け、いかに経営改革を進めていくかである。

改革案が出された時点で再度市民に広く周知して協力を仰いでいきたい。

畜産行政について

質問 十和田地区食肉センターの屠畜料が高いと聞くが、いかがなものか。

答弁 屠畜料金に差があることは利用者離れを招きかねないことから、十和田地区食肉処理事務組合に何らかの対応を求めているが、屠畜料金の引き下げが市町村分担金の追加等につながる事態を避けるため、運営コストのさらなる低減に努めることにより、出荷奨励金の増額や現在荷受業者に交付している当該奨励金を生産者にも交付するよう改善するなど、生産者、利用者に対するサービス向上策を検討していると聞いている。

工藤正廣（明政一心会）

病院改革について

質問 独立行政法人（注1）に移行する考えはないか問う。

また、病床（ベッド）数を百床削減したらどうか。

答弁 今後、経営改革検討委員会から提言される経営改革案を実行するためには、地方公営企業法全部適用（注2）でできるのかどうかを十分見極め、また、現在の病院の運営状況、独立行政法人のメリット、デメリット等を総合的に判断していきたい。

また、病床数削減については、現在一般病床が一日平均患者数二百六十人前後で推移しており、それに伴い収益も上がっていることから、当該委員会からの提言を受けて十分検討していきたい。

第2回病院経営改革検討委員会から

財政改革について

質問 平成二十二年度から二十四年度までの実質公債費比率（注3）はどのようになるか。

また、財政再生団体になったらどのようなことが予測されるか問う。

答弁 実質公債費比率は、平成二十二年度、二十三年度とも一四・九％、二十四年度は一四・三％になると推計している。

また、当市が財政再生団体になった場合を、全国で唯一財政再生団体になっている北海道夕張市の状況を例にして想定すると、市税や国保税などの税率や各種使用料等の引き上げによる住民負担が増え、各種補助金や建設事業費等の削減、公共施設等の休止・廃止による住民サービスの低下、さらに総務大臣の同意を得なければ、災害復旧事業を除く地方債の借り入れができず、市独自の事業ができなくなり、国及び県の管理のもとで強制的、また急激的な財政の再生を進めていくものと考えられる。

桜田博幸（明政一心会）

ふるさと納税について

質問 ふるさと納税を積極的に周知して、増収に向けて取り組む考えはないか。

答弁 ふるさと納税については、市ホームページでの情報提供や庁内での職員への呼びかけ、東京十和田会の開催案内へのチラシ同封などの周知活動を行ってきた。今後も当市にゆかりのある方々や市民に対して、ふるさと納税について理解を深めていただくための周知活動を行っていきたい。

平成二十一年度までは、寄附者に対しお礼状と現代美術館及び称徳館の招待券を送付していたが、これと併せ、平成二十二年度からは十万円以上の高額寄附者に対して、当市の農産物を送付してPRを図るなど、寄附者の増加に結びつけていきたい。

健康福祉行政について

質問 子宮頸がん予防ワクチン接種実施の考えはないか。

答弁 子宮頸がん予防ワクチンは、世界的に使用されており、昨年十月に厚生労働省に承認され、十二月から発売されている。このワクチンの接種により、子宮頸がんの発症率、死亡率ともに約七〇％減少すると言われている。接種の推奨年齢は十一歳から十四歳までとされ、六カ月以内に三回の接種が必要であり、医療機関により異なるが、一回の接種に一万数千円かかる。新年度からワクチン接種への公費助成を表明した自治体も数カ所あるが、国の公費助成に対する措置が明確になっていないことから、当市独自の助成は難しいと考えている。国の公費助成に対する対象者や基準額などが示されたときには対応を考えていく必要がある。